事例No.	1871
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	北海道函館市

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・会社法法人 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	民営化等

事例内容・タイトル

バス路線の民間委譲

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【北海道函館市】
バス路線の民間移譲

民営化等　交通事業

北海道函館市企画部計画推進室交通政策課

● 取組の概要

乗客数の減少による厳しい経営環境の改善を実現するため、市営バス事業の全運行系統について民間移譲を行った。

◆総事業費　出資金20,000千円、経営一元化支援補助金865,665千円

◆背景

- JR函館駅から放射状に路線網が形成されている市内路線バスは、平成12年度まで函館市交通局の市営バスと民営の函館バス(株)が、2事業者体制で市内地域を分担して運行していたが、双方とも乗客数の減少により厳しい経営環境に置かれていた。
- この課題を解決するため、平成13～15年度にかけて、段階的に市営バス事業の全運行系統を函館バスに移管し、民間への経営の一元化を行った。

◆具体的内容

- 車両、営業所およびバス停を譲渡した。
- 函館市交通局の嘱託職員等のうち函館バス(株)に就職を希望する者について、函館市交通局における経歴を考慮して雇用した。
- 市内の生活路線の確保方策や運行サービスの充実等について検討するため、関係機関、学識経験者および市民からなる函館市生活交通協議会（令和4年度から函館市地域公共交通協議会へ改組）を設置した。

◆効果

- 函館市交通局への補助金の減少などにより、平成13～17年度の5年間で約64億円が削減された。

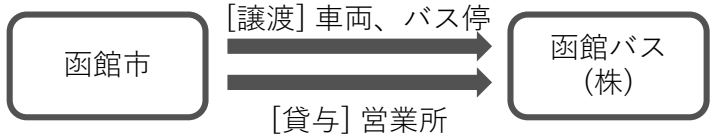
● 取組のポイント

- スムーズな一元化の実現のため、函館市から函館バス(株)に対し、出資および初期投資への支援を行った。
- 経営一元化により、運行エリアに縛られない利便性の高い路線設定や市営電車との乗継制度の導入などサービスの向上が図られた。
- 民間移譲後も市内バス生活路線の確保方策やサービスの充実等についてフォローアップするため、協議会を設置した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　248,106 人　（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　677.87 km^2（令和4年1月1日時点）
- 営業路線　1,462.5 km　（令和3年度決算）

民間移譲イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成10年1月、「函館市交通検討協議会」（庁外協議会）を設置。
- 平成11年12月、協議会から市長へ「市営バス事業は、できるだけ早く函館バス(株)に経営を一元化すべきである」旨の意見書を提出。
- 平成12年3月、バス事業の一元化を図り、健全な経営主体を構築するとともに、市民が利用しやすいバス事業の確立に努める方針を示す「函館市公共交通施策基本方針」を策定。
- 平成12年11月、函館市と函館バス(株)において、乗合バス事業の経営一元化にあたっての基本協定を締結。
- 平成13年4月、経営一元化開始
- 平成15年4月、経営一元化完了

● 今後の展望

- 市内のバス路線は複雑に入り組んでいることから、誰もがわかりやすいバス路線網への見直しを図る。
- 路線バスの積極的な利用促進に努める。